

ファーストリテイリング (9983)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
21.8	21,330 億円	2,490 億円	2,659 億円	1,698 億円	554.4円	160.0円
22.8	23,011 (+8%)	2,973 (+19%)	4,136 (+56%)	2,733 (+61%)	891.8円	206.7円
23.8 予	26,976 (+17%)	3,600 (+21%)	3,704 (▲10%)	2,402 (▲12%)	783.3円	250.0円
24.8 予	29,563 (+10%)	3,980 (+11%)	4,027 (+9%)	2,594 (+8%)	845.9円	260.0円

株価情報 (7/18時点)
 株価: 34,260 円
 時価総額: 105,059 億円
 PER(23.8予): 43.7倍
 PER(24.8予): 40.5倍
 配当利回り(23.8予): 0.7%

大和証券予想(6月2日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。3月1日を効力発生日として1:3の株式分割を実施、1株当たり数値は週及修正済み。

中国の回復が想定以上で、今期 2 度目の上方修正を行った。今後も海外が成長ドライバーとなろう

海外がけん引、特に中国は力強い回復を見せた

23/8 期 3Q(3-5 月)の営業利益は 1,103 億円(前年同期比 35%増)となった。国内ユニクロ事業は、同 6%の営業減益。既存店売上高は、値上げ効果や、アウトターなどの高単価商品がけん引したことで同 5.5%増と堅調。一方で円安による原材料コストの増加や、一部在庫の値引き販売を行ったことで減益となった。

海外ユニクロ事業は、同 89%の営業増益。特に中国は既存店売上高 4 割超(現地通貨ベース)の増加と好調。コロナ禍においても継続的にマーケティング投資を行ってきたことが奏功し、市場の回復以上の伸びとなった。東南アジア・インド・豪州地区は増益、北米と欧州は大幅な増益と好調だった。

国内の収益性改善と、海外地域の成長継続に期待

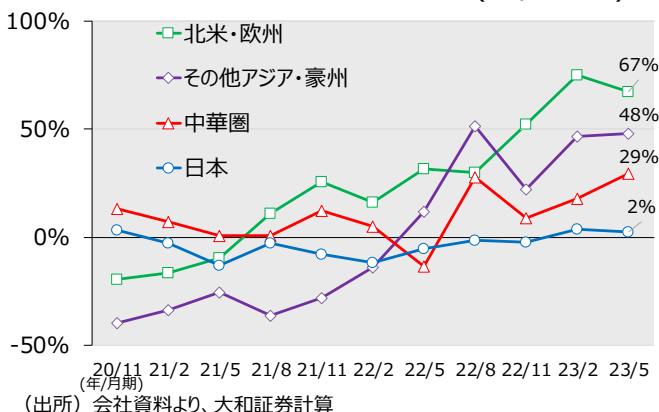
今期(23/8 期)の会社計画は、営業利益 3,700 億円(前期比 24%増、前回計画 3,600 億円)と、今期 2 度目の上方修正となった。国内ユニクロ事業は、4Qに業績を回復させ、通期では若干の営業増益を見込む。国内の収益性低下が課題だが、在庫の水準や中身が昨年より改善しているとされ、今後の粗利益率改善に期待できよう。継続的に価格のバランスを見直していくとされたことも前向きに捉えたい。

海外は、中国の経済再開が続くことに加えて、その他の地域でもブランドの認知度が高まったことで増収基調が続くだろう(図表①)。事業拡大によって利益率が向上することにも期待したい。

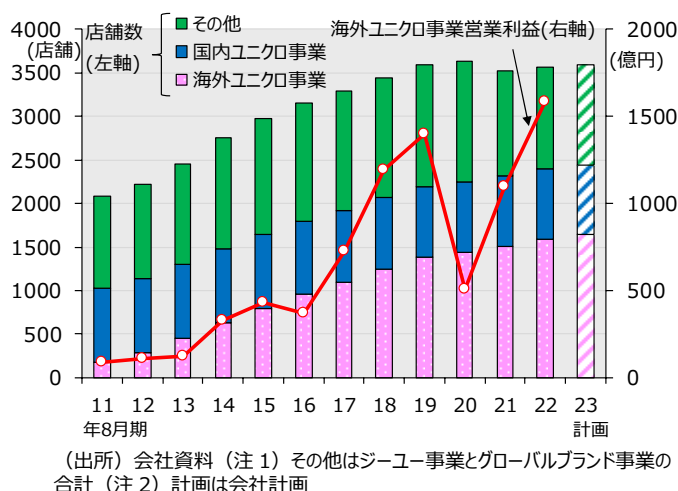
今後は海外の出店ペースに注目したい

同社は、売上収益を 5 年で 5 兆円、次の 10 年で 10 兆円を目指している。今後は成長ドライバーである海外の出店ペースに注目(図表②)。海外出店は今期 164 店舗と前期の 141 店舗から加速する計画。27/8 期に北米・欧州で売上収益 8,000 億円(22/8 期は 2,722 億円)、東南アジア・インド・豪州地区で将来的に 1 兆円を目指す(22/8 期は約 2,400 億円)。各地域で売上収益は好調に伸びており、中国に次ぐ収益の柱となることに期待したい。(石戸谷 厚子)

① 主要地域の四半期売上収益増減率(19/8 期比)



② 店舗数と海外ユニクロ事業の営業利益



株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 6 月 30 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスツ投資法人(3278) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) O n e リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒュリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) サイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) T S I ホールディングス(3608) カヤック(3904) バンク・オブ・イノベーション(4393) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) T D K (6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) エスビー食品(2805) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三菱地所物流リート投資法人(3481) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) 楽天グループ(4755) アクシーシア(4936) e W e L L (5038) P O P E R (5134) t r i p l a (5136) スマートドライブ(5137) n o t e (5243) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) G l o b e e (5575) S B I リーシングサービス(5834) 楽天銀行(5838) クラダシ(5884) ハルメクホールディングス(7119) S H I N K O (7120) 住信 S B I ネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) F P パートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレグループ(9163) スカイマーク(9204) フルハシ E P O (9221) トリドリ(9337) I N F O R I C H (9338) M & A 総研ホールディングス(9552) プログリティ(9560) グラッドキューブ(9561)（銘柄コード順）